

令和7年第1回定例会では、令和7年度一般会計予算、各特別会計予算をはじめ、資料館条例の一部を改正する条例、農業委員会委員の任命など、市長提出議案41件及び委員会提出議案

1件が全て可決されました。
また、青少年有害情報へ誘導するインターネット広告の規制を求める意見書は全会一致で可決されました。

総括質疑

本会議での質疑をまとめています。



東台小学校の思い出をのせて

ふじみ野市誕生20周年
これからの未来へ

令和7年度一般会計予算

歳入
市税が増収見込み

増収の要因は、
個人市民税は、約7億8800万円の増額を見込んでいます。その要因は、賃上げや雇用環境の改善等による納税義務者数と所得の増加、さらに定額減税の反動増によるものであると考える。
法人市民税は、約5200万円の増額を見込んでいます。その要因は、労働環境の改善やイ

ンバウンド需要の個人消費の緩やかな回復などがあり、企業収益も堅調に伸びていくと想定している。多くの業種で、売上高の増加が想定され、市内法人も同様な状況であると考える。
固定資産税は、約3億6600万円の増額を見込んでいる。その要因は、土地が前年度並みであるものの、家屋がマンションや倉庫などの大規模物件の新築による増加、償却資産による設備投資促進による増加などがある

都市計画税は、約6700万円の増額を見込んでいる。その要因は、対象外である償却資産を除き、固定資産税と同様な理由によるものである。
歳出
新規事業・拡充事業
物価高騰対策事業の概要は、
物価高騰対策は各事業の資材価格の高騰、賃金上昇等の影響を見込んでいる。市立の小・中学校及び保育所の給食に係る食料費上昇分の公費負

担の継続、民間保育所等の食料費上昇分を支援する。
イベントの活性化は、ふじみ野市誕生20周年記念事業として、各自治組織や市文化協会が実施する事業等への補助金、上福岡七夕まつり及びおおい祭りの実行委員会への補助金を拡充する。
地域での支え合いや見守りの取り組みは、引き続き生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制の整備を図る。
子育て支援事業の概要は、

子育てするならふじみ野市の推進を図るものは、はじめて子育てコンシユルジュ事業を継続する。児童発育・発達支援センターにおける巡回相談支援事業は、小学生まで対象を拡大する。
学校教育での取り組みは、市内18校を対象とした民間施設を活用した水泳学習を継続する。東原

小学校と東台小学校の統合による環境変化に対応するため、東原小学校にスクールカウンセラーを常時配置する。
その他の新規事業は、マイナンバーカードをカードリーダーで読み込むと申請書を自動作成するシステムの導入、医療的ケア児の支援ガイドブックの作成、障害福祉サービスの作成、障害福祉サービスに係る計画作成への事業者補助、带状疱疹ワクチンの定期予防接種に向けた助成などを行う。

が一般市民に開放され活用されているほか、指定避難所にもなっていることから、引き続き活用できるように協議を進めている。県も地域協働学校を推進していることから、地域開放は前向きな検討が期待できる。
特別支援学校の準備期間及び開校後においても、地域開放等の継続に向けてしっかり協議を進めていきたい。

東台小学校の今後

休校期間中も
地域で活用

4月に東原小学校と統合される東台小学校の今後の施設活用の方性

県と協議し、県立の特別支援学校として設置する方向性が示された。現在はグラウンド、体育館、音楽室、図工室等

- ◆施政方針に対する質疑
- 青 藍 会 山田 敏夫 議員
 - 公 明 党 川畑 京子 議員
 - 日本共産党 塚越 洋一 議員
 - 会派外の議員 民部 佳代 議員
 - ◆議案に対する総括質疑
 - 青 藍 会 鈴木 宏樹 議員
 - 公 明 党 古越 孝子 議員
 - 日本共産党 塚越 洋一 議員

令和7年度
一般会計予算 527億6694万円

前年度比
56億9656万円増

収入 主なもの 支出

市税 184億2966万円 所得・土地・家屋・たばこ等 に対する税	前年度比 13億253万円増	人件費 69億3872万円 職員の給与など	前年度比 3億4396万円増
地方消費税交付金 25億8000万円 消費税の市への割り当て分	前年度比 2億1700万円増	扶助費 147億1449万円 生活援助に要する経費	前年度比 12億1158万円増
地方交付税 50億円 国からもらうお金	前年度比 1億円増	公債費 43億9626万円 借入れの返済	前年度比 1億5253万円減
繰入金 48億5458万円 基金からの繰入れ	前年度比 1億275万円減	普通建設事業費 79億4537万円 建設に関する費用	前年度比 30億231万円増
建設等に係る事業債 46億8100万円 建設に関する借入れ	前年度比 22億5480万円増	積立金 2億437万円 基金などに積み立てる費用	前年度比 4704万円増

(1万円未満切捨て)